

# 小山市水道事業会計 決算審査意見書

平成29年4月1日 から

平成30年3月31日まで

小監第43号  
平成30年7月27日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 藤 沼 千 春

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 山 野 井 孝

平成29年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度小山市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	営業成績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	5
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	7
4	財政状態	7
(1)	資産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	8
(4)	企業債	8
(5)	貯蔵品	8
5	総括的意見	9
6	資料	

## 平成29年度小山市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成29年度小山市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成29年度の経営成績及び平成29年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

## 1 業務の概要

### (1) 給水状況

当年度の計画給水人口は、142,500人である。

給水人口は140,393人で、前年度決算153,430人と比較して13,037人(8.5%)の減少となっている。給水戸数は64,400戸で、前年度63,140戸と比較して1,260戸(2.0%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は98.5%で、前年度決算103.7%と比較して5.2ポイント低下している。

年間総配水量は15,996,942 m<sup>3</sup>で、前年度15,770,762 m<sup>3</sup>と比較して226,180 m<sup>3</sup>(1.4%)の増加となっている。総有収水量は14,533,211 m<sup>3</sup>で、前年度14,243,136 m<sup>3</sup>と比較して290,075 m<sup>3</sup>(2.0%)の増加となっている。

給水人口一人一日平均有収水量でみると284ℓで、前年度決算254ℓと比較して30ℓ(11.8%)の増加となっている。

有収率は90.9%で、前年度90.3%と比較して0.6ポイント上昇している。

表1 給水状況

区 分	平成29年度	前年度比	平成28年度	平成27年度
計 画 給 水 人 口	人 142,500	% 100.0	人 142,500	人 142,500
給 水 人 口	人 140,393	% 100.6	人 139,489	人 133,836
給 水 戸 数	戸 64,400	% 102.0	戸 63,140	戸 62,130
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup> 15,996,942	% 101.4	m <sup>3</sup> 15,770,762	m <sup>3</sup> 15,947,872
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup> 14,533,211	% 102.0	m <sup>3</sup> 14,243,136	m <sup>3</sup> 14,273,140
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup> 39,817	% 102.0	m <sup>3</sup> 39,022	m <sup>3</sup> 38,998
1 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ 284	% 101.4	ℓ 280	ℓ 292
年 間 有 収 率	% 90.9	% 100.7	% 90.3	% 89.5
全 国 1 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		ℓ 270	ℓ 280
全 国 年 間 有 収 率			% 82.3	% 85.8

※審査に付された付属書類において、「計画給水人口」及び「給水人口」が修正されていることについて、関係職員への聴取を実施し、当該算出方法等は妥当であり、経営の状況を正しく示しているものと認めた。

## (2) 施設の利用状況

配水能力は 68,850 m<sup>3</sup>/日、これに対する一日平均配水量は 43,827 m<sup>3</sup>である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 63.7%であり、前年度 62.8%と比較して 0.9 ポイント上昇している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が 48,212 m<sup>3</sup>であることから、負荷率は 90.9%であり、前年度 93.1%と比較して 2.2 ポイント低下している。最大稼働率は 70.0%であり、前年度 67.4%と比較して 2.6 ポイント上昇している。

表 2 施設利用等分析

区 分	29年度	28年度	27年度	全国平均 28年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	63.7%	62.8%	63.3%	59.8%
負荷率(平均配水量/最大配水量)*100	90.9%	93.1%	87.6%	88.0%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	70.0%	67.4%	72.3%	68.0%

## 2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算額	2,889,880 千円	2,880,282 千円	3,267,713 千円
決算額	2,963,644 千円	3,056,915 千円	3,096,922 千円
差引増減	73,764 千円	176,633 千円	△170,791 千円
収入率	102.6%	106.1%	94.8%

収益的収入の決算額は 2,963,644 千円であり、予算額 2,889,880 千円に対して 102.6%の収入率で 73,764 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 3,056,915 千円と比較すると 93,271 千円(3.1%)の減収となっている。減収の主なものは、営業外収益である。

収益的支出	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算額	2,556,693 千円	2,569,390 千円	3,154,590 千円
決算額	2,295,111 千円	2,374,737 千円	2,739,483 千円
不用額	261,582 千円	194,653 千円	415,107 千円
執行率	89.8%	92.4%	86.8%

収益的支出の決算額は 2,295,111 千円であり、予算額 2,556,693 千円に対して 89.8%の執行率で 261,582 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 2,374,737 千円と比較すると 79,626 千円(3.4%)の減少となっている。その要因は、営業費用の減少によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算額	81,774千円	99,692千円	74,056千円
決算額	50,089千円	74,336千円	58,827千円
差引増減	△31,685千円	△25,356千円	△15,229千円
収入率	61.3%	74.6%	79.4%

資本的収入の決算額は50,089千円であり、予算額81,774千円に対して61.3%の収入率で31,685千円の収入減となっている。これを前年度決算額74,336千円と比較すると24,247千円(32.6%)の減収となっている。減収の主なものは、出資金及び負担金である。

資本的支出	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算額	1,085,497千円	1,097,803千円	1,029,206千円
決算額	1,016,370千円	1,072,530千円	1,001,795千円
不用額	69,127千円	25,273千円	27,411千円
執行率	93.6%	97.7%	97.3%

資本的支出の決算額は1,016,370千円であり、予算額1,085,497千円に対して93.6%の執行率で69,127千円の不用額を生じている。これを前年度決算額1,072,530千円と比較すると56,160千円(5.2%)の減少となっている。減少の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額966,281千円は、過年度分損益勘定留保資金807,179千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,872千円及び減債積立金118,230千円で補てんした。

## 3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

当年度の総収益は2,754,602千円で、前年度2,852,603千円と比較して98,001千円(3.4%)減少している。これに対する総費用は2,128,409千円で、前年度2,213,626千円と比較して85,217千円(3.8%)の減少となり、差引626,193千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額638,977千円と比較すると12,784千円(2.0%)の減少となっている。

## (1) 収益内容

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
営 業 収 益	2,621,944 千円	2,568,675 千円	2,579,777 千円
営 業 外 収 益	129,422 千円	282,817 千円	310,002 千円
特 別 利 益	3,236 千円	1,111 千円	1,565 千円
合 計	2,754,602 千円	2,852,603 千円	2,891,344 千円

営業収益は 2,621,944 千円で、前年度 2,568,675 千円と比較して 53,269 千円 (2.1%) の増収となっている。営業外収益は 129,422 千円で、前年度 282,817 千円と比較して 153,395 千円 (54.2%) の減収となっている。特別利益は 3,236 千円で、前年度 1,111 千円と比較して 2,125 千円 (191.3%) の増収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益においては、給水収益が 55,622 千円 (2.4%) の増収、受託工事収益が 5,387 千円 (皆増) の増収、その他営業収益が 7,739 千円 (3.7%) の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が 678 千円 (13.8%) の減収、他会計補助金が 120 千円 (9.5%) の増収、長期前受金戻入が 531 千円 (0.4%) の減収、雑収益が 152,308 千円 (98.4%) の減収となっている。また、雑収益の大きな減収は、前年度に計上のあった大雨災害による建物損害災害共済金が今年度はなかったことが主な要因である。特別利益においては、過年度損益修正益が 2,125 千円 (191.3%) の増収となっている。

## (2) 費用内容

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
営 業 費 用	1,996,769 千円	2,059,427 千円	2,016,777 千円
営 業 外 費 用	131,639 千円	154,034 千円	173,809 千円
特 別 損 失	0 千円	165 千円	382,528 千円
合 計	2,128,408 千円	2,213,626 千円	2,573,114 千円

営業費用は 1,996,769 千円で、前年度 2,059,427 千円と比較して 62,658 千円 (3.0%) の減少となっている。営業外費用は 131,639 千円で、前年度 154,034 千円と比較して 22,395 千円 (14.5%) の減少となっている。特別損失は 0 千円で、前年度 165 千円と比較して 165 千円 (皆減) の減少となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 261,752 千円 (45.7%) の減少、配水及び給水費が 30,601 千円 (12.4%) の減少、受託工事費が 5,500 千円 (皆増) の増加、総係費が 219,336 千円 (96.7%) の増加、減価償却費が 7,858 千円 (0.8%) の増加、資産減耗費が 2,997 千円 (61.5%) の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息が12,789千円(8.9%)の減少、雑支出が9,606千円(99.3%)の減少となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が165千円(皆減)の減少となっている。

なお、営業利益は営業収益2,621,944千円から営業費用1,996,769千円を差し引いた625,175千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益129,421千円及び特別利益3,236千円を加えたものから、営業外費用131,639千円を差し引いた626,193千円である。

純利益及び収益力の推移は、表3～4のとおりであり、総費用の用途別状況は表5のとおりである。

表3 純利益の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
純 利 益	626,193千円	638,977千円	318,230千円
前年度繰越利益剰余金	1,420,208千円	1,420,208千円	1,420,208千円
その他未処分利益剰余金	118,230千円	324,038千円	331,393千円
当年度未処分利益剰余金	2,164,630千円	2,383,222千円	2,069,831千円

表4 収益力の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業利益 / 営業収益 × 100	23.8%	19.8%	21.8%
純利益 / 営業収益 × 100	23.9%	24.9%	12.3%

表5 用途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度	
	金額	前年度比	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	167,918	90.8	7.9	184,855	8.3	186,049	7.2
支払利息	131,567	91.1	6.2	144,356	6.5	157,062	6.1
減価償却費	1,016,258	100.8	47.7	1,008,400	45.6	997,717	38.8
委託料	379,929	113.0	17.8	336,253	15.2	329,788	12.8
動力費	117,395	115.6	5.5	101,546	4.6	124,074	4.8
修繕費	96,990	71.4	4.6	135,821	6.1	101,100	3.9
薬品費	0	皆減	0.0	57,695	2.6	58,450	2.3
受託工事費	5,500	皆増	0.3	0	0.0	4,009	0.2
その他	212,852	87.0	10.0	244,700	11.1	614,865	23.9
計	2,128,409	96.2	100.0	2,213,626	99.9	2,573,114	100.0

\* 人件費 = 給料 + 手当 + 法定福利費 (人件費に賞与引当金繰入額を含む)。

### (3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は137円73銭、供給単価は166円8銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水原価	137円73銭	146円85銭	144円82銭	144円40銭	145円00銭
供給単価	166円8銭	165円55銭	166円23銭	166円60銭	166円98銭
差 引	28円35銭	18円70銭	21円41銭	22円20銭	21円98銭

### (4) 経営比率

経営比率は、表6のとおりである。

表6 経営分析

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
経営資本営業利益率	2.7%	2.2%	2.5%	(営業利益/経営資本)*100
経営資本回転率	0.11回	0.11回	0.11回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

## 4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

### (1) 資産

当年度の資産総額は26,629,562千円で、この内訳は固定資産20,478,409千円及び流動資産6,151,153千円である。これを前年度末資産総額26,571,357千円と比較すると58,205千円(0.2%)の増加となっている。これは固定資産において487,852千円(2.3%)減少したものの、流動資産において546,057千円(9.7%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が312,950千円(11.1%)減少、無形固定資産のダム使用権が105,923千円(3.2%)減少したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が544,732千円(10.8%)増加したためである。

## (2) 負債・資本

当年度末の負債総額は9,168,457千円で、この内訳は固定負債5,365,802千円、流動負債778,414千円及び繰延収益3,024,241千円である。これを前年度末負債総額9,759,992千円と比較すると591,535千円(6.1%)減少となっている。これは、固定負債において447,612千円(7.7%)、流動負債において65,529千円(7.8%)、繰延収益において78,394千円(2.5%)それぞれ減少したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が447,612千円(7.7%)減少したためである。流動負債の減少の主な要因は、未払金50,614千円(13.9%)が請求のタイミングにより次年度での処理となったためである。繰延収益の減少の主な要因は長期前受金収益化累計額が121,085千円(4.1%)増加したためである。

当年度末の資本総額は17,461,105千円で、この内訳は資本金12,478,334千円及び剰余金4,982,771千円である。これを前年度末資本総額16,811,365千円と比較すると649,740千円(3.9%)の増加となっている。これは、自己資本金において347,585千円(2.9%)、利益剰余金において302,155千円(7.8%)、それぞれ増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は2,164,631千円で、これについては、資本金へ118,230千円の振替を行い、減債積立金に426,193千円、建設改良積立金に200,000千円積み立ての予定である。なお、処分後残高(繰越利益剰余金)は1,420,208千円の見込である。

## (3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

## (4) 企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成29年度	6,275,017千円	0千円	461,601千円	5,813,416千円
平成28年度	6,748,353千円	0千円	473,336千円	6,275,017千円
平成27年度	7,207,232千円	0千円	458,879千円	6,748,353千円

当年度の企業債の借入はなかった。企業債の償還額は461,601千円で、当年度末の未償還残高は5,813,416千円となっている。

## (5) 貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は35,937千円で、前年度末現在高35,822千円と比較すると115千円(0.3%)の増加となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、量水器が262千円(1.8%)減少となっている。材料については377千円(1.8%)の増加となっている。

## 5 総括的意見

平成29年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益	2,621,944千円	2,568,675千円	2,579,777千円
営業費用	1,996,769千円	2,059,427千円	2,016,777千円
営業利益	625,175千円	509,248千円	563,000千円
営業外収益	129,421千円	282,817千円	310,002千円
営業外費用	131,639千円	154,034千円	173,809千円
経常利益	622,957千円	638,031千円	699,193千円
特別利益	3,236千円	1,111千円	1,565千円
特別損失	0千円	165千円	382,528千円
純利益	626,193千円	638,977千円	318,230千円

当年度の経営成績をみると、営業利益は625,175千円で、前年度と比較すると115,927千円(22.8%)増収となっている。この増収については、給水収益及び受託工事収益の増収等に伴い、営業収益が増収となったことが主な要因である。営業外収益は129,421千円で、前年度と比較すると153,396千円(54.2%)の大幅な減収となった。その主な要因は、前年度は大雨災害に係る建物損害共済金による雑収益があったものの、当年度はなかったためである。営業外費用は131,639千円で、前年度と比較すると22,395千円(14.5%)減少した。その要因は企業債利息が減少したためである。

この結果、経常利益は622,957千円となり、前年度と比較すると15,074千円(2.4%)の減収となった。これに特別利益と特別損失を加えた当年度純利益は626,193千円で、前年度と比較すると12,784千円(2.0%)の減少となった。

また、経営状況や財政状況に関する調べをみると、総収支比率は129.4%で、前年度128.9%と比較すると0.5ポイント上昇している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は129.3%で、前年度128.8%と比較すると0.5ポイント上昇している。業務活動の能率を示す営業収支比率は131.4%で、前年度124.7%と比較すると6.7ポイント上昇している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は76.9%で、前年度74.9%と比較すると2.0ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は790.2%で、流動資産が546,057千円増加、流動負債が65,530千円減少した結果、前年度664.2%と比較すると126.0ポイント上昇している。

なお、未収金につき不納欠損処分として1,414件・3,637千円(前年度1,585件・5,074千円)を計上している。件数では前年度を171件下回り、金額でも1,437千円

下回っていることから、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部にみられたが、概ね健全な状況であると考えられる。

近年、台風や前線による大雨や酷暑に伴うゲリラ豪雨が頻発し、全国的に上下水道を始めとするライフラインが寸断され、市民生活に大きな影響を及ぼすことが増加している。こうした状況から小山市民においても危機意識は更に高まっているように感じる。

事業の経営にあたっては、公営企業である水道事業として、包括業務委託の導入による業務効率化や経費削減に努め、安定した水量を供給できる水源の確保や新規給水区域の拡張を推し進めているところかと思われる。

また、財政上の悪化要因となっている企業債利息については、平成27年度以降の新規の起債発行がないことから減少に転じている。しかしながら、昭和40年代に実施した第2次拡張事業により整備された管路や浄水施設が耐用年数を迎えたことから、老朽化した水道管や施設の更新が必要であり、今後必要に応じて新規企業債を発行せざるを得ない状況も想定される。

剰余金の処分についても前例に囚われることなく見直しを行うなど、現状分析的確に行い、将来を見据えたビジョンへと早急に改訂することが必要と考える。

今後も、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

## 収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 受消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水道事業収益	2,889,880,000	100.0	2,963,643,803	100.0	102.6	73,763,803	
1 営業収益	2,759,394,000	95.5	2,830,831,990	95.5	102.6	71,437,990	208,887,679
2 営業外収益	130,484,000	4.5	129,576,244	4.4	99.3	△ 907,756	154,690
3 特別利益	2,000	0.0	3,235,569	0.1	※	3,233,569	

(※)161,778.5

## 収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,556,693,000	100.0	2,295,110,888	100.0	89.8	261,582,112	
1 営業費用	2,290,018,000	89.6	2,053,951,219	89.5	89.7	236,066,781	57,181,802
2 営業外費用	246,674,000	9.6	241,159,669	10.5	97.8	5,514,331	
3 特別損失	10,001,000	0.4	0	0.0	0.0	10,001,000	
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

## 資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資本の収入	81,774,000	100.0	50,088,591	100.0	61.3	△ 31,685,409	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	39,153,000	47.9	23,547,591	47.0	60.1	△ 15,605,409	
3 負担金	42,617,000	52.1	26,541,000	53.0	62.3	△ 16,076,000	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

## 資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の支出	1,085,497,000	100.0	1,016,370,025	100.0	93.6	69,126,975	
1 建設改良費	623,894,000	57.5	554,769,252	54.6	88.9	69,124,748	40,872,580
2 企業債償還金	461,601,000	42.5	461,600,773	45.4	99.9	227	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	

別表2 水道事業会計損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,621,944,311	95.2	2,568,674,667	90.1	53,269,644	102.1
	給水収益	2,413,619,084	87.6	2,357,997,359	82.7	55,621,725	102.4
	受託工事収益	5,387,414	0.2	0	0.0	5,387,414	皆増
	その他営業収益	202,937,813	7.4	210,677,308	7.4	△ 7,739,495	96.3
	営業外収益	129,421,554	4.7	282,817,397	9.9	△ 153,395,843	45.8
	受取利息	4,232,025	0.2	4,909,904	0.2	△ 677,879	86.2
	他会計補助金	1,380,000	0.0	1,260,000	0.0	120,000	109.5
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	121,319,403	4.4	121,849,815	4.3	△ 530,412	99.6
	雑収益	2,490,126	0.1	154,797,678	5.4	△ 152,307,552	1.6
	特別利益	3,235,569	0.1	1,110,625	0.0	2,124,944	291.3
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	3,235,569	0.1	1,110,625	0.0	2,124,944	291.3
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計		2,754,601,434	100.0	2,852,602,689	100.0	△ 98,001,255	96.6
費 用	営業費用	1,996,769,417	93.8	2,059,426,923	93.0	△ 62,657,506	97.0
	原水及び浄水費	311,576,385	14.6	573,328,498	25.9	△ 261,752,113	54.3
	配水及び給水費	215,289,701	10.1	245,891,399	11.1	△ 30,601,698	87.6
	受託工事費	5,500,000	0.3	0	0.0	5,500,000	皆増
	総係費	446,270,304	21.0	226,934,572	10.2	219,335,732	196.7
	減価償却費	1,016,258,362	47.7	1,008,400,417	45.6	7,857,945	100.8
	資産減耗費	1,874,665	0.1	4,872,037	0.2	△ 2,997,372	38.5
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	131,639,302	6.2	154,034,064	7.0	△ 22,394,762	85.5
	支払利息	131,567,269	6.2	144,356,270	6.5	△ 12,789,001	91.1
	雑支出	72,033	0.0	9,677,794	0.5	△ 9,605,761	0.7
	特別損失	0	0.0	165,200	0.0	△ 165,200	皆減
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	165,200	0.0	△ 165,200	皆減
	災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		2,128,408,719	100.0	2,213,626,187	100.0	△ 85,217,468	96.2
当 年 度 純 利 益		626,192,715	—	638,976,502	—	△ 12,783,787	98.0

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
資 産	固定資産	20,478,409,098	76.9	20,966,260,799	78.9	△ 487,851,701	97.7
	有形固定資産	17,249,790,354	64.8	17,630,924,665	66.4	△ 381,134,311	97.8
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	532,804,595	2.0	567,378,223	2.1	△ 34,573,628	93.9
	構築物	13,282,538,896	49.9	13,314,781,440	50.1	△ 32,242,544	99.8
	機械及び装置	2,508,495,443	9.4	2,821,445,044	10.6	△ 312,949,601	88.9
	車輛運搬具	9,105,806	0.0	11,040,177	0.1	△ 1,934,371	82.5
	工具器具及び備品	14,038,310	0.1	21,300,104	0.1	△ 7,261,794	65.9
	建設仮勘定	204,607,794	0.8	196,780,167	0.8	7,827,627	104.0
	無形固定資産	3,228,618,744	12.1	3,335,336,134	12.5	△ 106,717,390	96.8
	ダム使用権	3,216,207,064	12.1	3,322,130,324	12.5	△ 105,923,260	96.8
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	11,618,080	0.0	12,412,210	0.0	△ 794,130	93.6
	流動資産	6,151,152,957	23.1	5,605,096,389	21.1	546,056,568	109.7
	現金預金	5,590,318,763	21.0	5,045,586,827	19.0	544,731,936	110.8
	未収金	521,387,309	2.0	520,177,697	2.0	1,209,612	100.2
貯蔵品	35,936,885	0.1	35,821,865	0.1	115,020	100.3	
その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	26,629,562,055	100.0	26,571,357,188	100.0	58,204,867	100.2	

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	5,365,802,492	20.1	5,813,414,492	21.9	△ 447,612,000	92.3
	企業債	5,365,802,492	20.1	5,813,414,492	21.9	△ 447,612,000	92.3
	流動負債	778,414,011	2.9	843,943,701	3.1	△ 65,529,690	92.2
	企業債	447,613,492	1.7	461,602,265	1.7	△ 13,988,773	97.0
	未払金	314,684,665	1.2	365,298,590	1.4	△ 50,613,925	86.1
	引当金	11,825,000	0.0	12,757,000	0.0	△ 932,000	92.7
	その他流動負債	4,290,854	0.0	4,285,846	0.0	5,008	100.1
	繰延収益	3,024,240,629	11.4	3,102,634,378	11.7	△ 78,393,749	97.5
	長期前受金	6,075,224,297	22.8	6,032,533,495	22.7	42,690,802	100.7
	長期前受金収益化累計額	△ 3,050,983,668	△ 11.4	△ 2,929,899,117	△ 11.0	△ 121,084,551	104.1
	負債合計	9,168,457,132	34.4	9,759,992,571	36.7	△ 591,535,439	93.9
資 本	資本金	12,478,334,212	46.9	12,130,748,621	45.7	347,585,591	102.9
	自己資本金	12,478,334,212	46.9	12,130,748,621	45.7	347,585,591	102.9
	剰余金	4,982,770,711	18.7	4,680,615,996	17.6	302,154,715	106.5
	資本剰余金	818,087,578	3.1	818,087,578	3.1	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.6	147,831,208	0.6	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	4,164,683,133	15.6	3,862,528,418	14.5	302,154,715	107.8
	減債積立金	460,092,021	1.7	139,345,519	0.5	320,746,502	330.2
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	1,301,054,032	4.9	1,101,054,032	4.1	200,000,000	118.2
	当年度未処分利益剰余金	2,164,630,418	8.1	2,383,222,205	9.0	△ 218,591,787	90.8
資本合計	17,461,104,923	65.6	16,811,364,617	63.3	649,740,306	103.9	
負債・資本合計	26,629,562,055	100.0	26,571,357,188	100.0	58,204,867	100.2	

別表4 財政分析に関する調べ

分析項目	29年度	28年度	27年度	全国平均 28年度	算式	
自己資本構成比率	76.9%	74.9%	72.9%	51.3%	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計}\} * 100$	
固定資産対長期資本比率	79.2%	81.5%	83.7%	92.2%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\} * 100$	
流動比率	790.2%	664.2%	560.8%	290.4%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) * 100$	
総収支比率	129.4%	128.9%	112.4%	107.2%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) * 100$	
営業収支比率	131.4%	124.7%	128.0%	95.4%	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})\} * 100$	
経常収支比率	129.3%	128.8%	131.9%	107.1%	$\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} * 100$	
企業債償還元金 対減価償却費比率	51.6%	53.4%	52.3%	98.9%	$\{\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})\} * 100$	
給水 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	19.1%	19.3%	18.0%	33.8%	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) * 100$
	企業債利息	5.5%	6.6%	7.2%	13.0%	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) * 100$
	減価償却費	42.1%	42.1%	42.3%	50.5%	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) * 100$
	人件費	7.0%	7.8%	7.7%	10.8%	$(\text{人件費} / \text{給水収益}) * 100$

※全国平均は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析に関する調べ

分析項目	29年度	28年度	27年度	全国平均 28年度	算式	
負荷率	90.9%	87.6%	93.8%	88.0%	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) * 100$	
施設利用率	63.7%	63.3%	62.2%	59.8%	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) * 100$	
最大稼働率	70.0%	72.3%	66.3%	68.0%	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) * 100$	
配水管使用効率	16.9 m <sup>3</sup> /m	17.3 m <sup>3</sup> /m	17.1 m <sup>3</sup> /m	11.2 m <sup>3</sup> /m	年間総配水量 / 導送配水管延長	
固定資産使用効率	9.3 m <sup>3</sup> /万円	8.9 m <sup>3</sup> /万円	8.5 m <sup>3</sup> /万円	5.1 m <sup>3</sup> /万円	年間総配水量 / (有形固定資産 / 10,000)	
供給単価	166.08 円/m <sup>3</sup>	166.23 円/m <sup>3</sup>	166.60 円/m <sup>3</sup>	182.93 円/m <sup>3</sup>	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価	137.73 円/m <sup>3</sup>	144.82 円/m <sup>3</sup>	144.40 円/m <sup>3</sup>	192.82 円/m <sup>3</sup>	{経常費用 - (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間総有収水量	
職員1人当たり給水人口	7,020 人	7,012 人	7,340 人	3,502 人	現在給水人口 / 損益勘定職員数	
職員1人当たり有収水量	726,661 m <sup>3</sup>	679,673 m <sup>3</sup>	704,328 m <sup>3</sup>	345,250 m <sup>3</sup>	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	
職員1人当たり営業収益	130,828 千円	122,636 千円	127,330 千円	66,586 千円	(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数	
給水量 1 万 m <sup>3</sup> 当 た り 職 員 数	損益勘定職員数	5.0 人	5.4 人	5.2 人	11 人	{損益勘定職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)} * 10,000
	原・浄水施設関係職員数	0.5 人	0.8 人	0.8 人	2 人	{原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)} * 10,000
	配水施設関係職員数	2.5 人	2.6 人	2.3 人	5 人	{配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)} * 10,000

※全国平均は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。